

岐阜県の財務諸表（平成27年度）の概要

（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、
資金収支計算書、岐阜県連結貸借対照表）

※計数は、原則表示単位未満を四捨五入（合計等と一致しない場合がある）

◆普通会計貸借対照表

単位：億円（構成比）

[] 内は前年度参考数値

今後の世代へ 引き継ぐ県の 社会資本	有形固定資産（道路、学校など） 19,153（84%） [19,382（85%）]	負債（県債、退職手当引当金など） 18,097（80%） [17,876（78%）]	今後の世代 の負担とな る県の債務
	投資等 2,047（9%） [1,968（9%）]	純資産 4,582（20%） [4,913（22%）]	
債務返済の 財源	流動資産 1,479（7%） [1,439（6%）]		
	資産合計 22,679（100%） [22,789（100%）]	負債・純資産合計 22,679（100%） [22,789（100%）]	

分 析

- ・ 平成27年度末の資産合計は、2兆2,679億円で、普通会計の歳出決算規模7,748億円の2.9倍（前年度3.1倍）に相当。
- ・ 1兆9,153億円の有形固定資産（社会資本）形成等のために借り入れた県債の残高は、有形固定資産の82%（前年度79%）に相当する1兆5,617億円。

ポイント

- ・ 平成27年度末における本県の財務状況は、債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。しかし、資産は対前年度減、負債は対前年度増であり、依然として楽観はできない状況である。
- ・ 資金化できない社会資本等の有形固定資産や国の補正予算で設置した基金を除いた資産3,487億円と、負債1兆8,097億円との差額1兆4,610億円は、既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担となる。
 - 県民1人当たり約704千円（前年度約697千円）
 - ※外国人を含めた人口で算出しています。

◆普通会計行政コスト計算書

～人的サービスや給付サービスなど資産形成以外の行政サービスに係る
目的別のコストとその負担区分を明らかにするもの～

単位：億円（構成比）

[] 内は前年度参考数値

	総費用（行政コスト総額）		
		総収益(料金等収入、国庫等負担)	純費用（行政コスト）
合計額	6,345 (100%) [5,657 (100%)]	925 (15%) [879 (16%)]	5,420 (85%) [4,779 (84%)]

租税に依存するコスト

分析

- ・ 平成27年度の総費用（行政コスト総額）は、6,345億円となっており、このうち「人にかかるコスト」（行政サービスの担い手である職員に要する費用）が2,277億円で全体の36%（前年度36%）を占めている。
- ・ 総費用から総収益を差し引いた純費用（行政コスト：租税に依存するコスト）は5,420億円となっており、政策費目別で見ると、教育費が1,453億円、土木費が1,056億円、民生費が989億円で、それぞれ27%、19%、18%を占めている。

ポイント

平成27年度は、国の補正予算に伴う交付金の増などにより、総収益が増加したものの、税収増に伴う市町村への交付金の増などにより行政コスト総額も増加したため、純費用が前年度より増加している。

→ 県民1人当たりの行政コスト総額（総費用）：約306千円（前年度：約271千円）

→ 県民1人当たりの行政コスト（純費用）：約261千円（前年度：約228千円）

◆普通会計純資産変動計算書

～財源の調達とその用途を示すことで、行政サービスに伴う負担の内容や、
これまでの世代と今後の世代の負担配分を明らかにするもの～

単位：億円

	27年度末純資産額	26年度末純資産額
資本形成充当財源	22,416	22,487
未処分財源余剰	▲2,219	▲2,227
(純経常経費に係る未処分財源余剰)	(▲4,485)	(▲3,759)
(うち税収等)	(▲3,667)	(▲3,057)
未実現財源減少額	▲15,616	▲15,347
合計	4,582	4,913

貸借対照表の「純資産」へ

分析

- ・ 純資産とは、資本形成のためにこれまでの世代が負担した費用を表すものであり、平成27年度は対前年度比で331億円の減少となっている。
- ・ 平成27年度の純費用（行政コスト）5,420億円（前出）は、その68%が税収等（3,667億円）で賄われており、未処分財源余剰合計金額4,485億円と比較すると935億円（平成26年度1,020億円）コスト超過となっている。

ポイント

県税収入は増加したものの、減価償却費の累増などにより、純資産が総資産に占める割合は減少している。また、県債残高（＝未実現財源減少額）は増加しており、今後の世代の負担は増加している。

◆普通会計資金収支計算書

～普通会計における現金の流れを経常的なものと投資的なものに分類し示すもの～

単位：億円

	27年度資金変動	26年度資金変動
① 資金期首残高	201	216
② 経常的支出	5,564	5,200
③ 経常的収入	6,012	5,527
(うち国庫等負担)	(965)	(898)
(うち税資金収入)	(4,801)	(4,405)
④ 差引経常的収支 (③-②)	448	327
⑤ 資本的支出	2,265	2,335
(うち公債償還支出)	(962)	(983)
(うち資本移転支出)	(739)	(761)
⑥ 資本的収入	1,786	1,993
(うち公債発行収入)	(1,230)	(1,252)
⑦ 差引資本的収支 (⑥-⑤)	▲479	▲342
⑧ 資金収支 (④+⑦)	▲31	▲15
⑨ 資金期末残高 (①+⑧)	170	201

貸借対照表の「歳計現金」へ

分析

- ・ 経常的支出の規模は増加しているものの、税資金収入の増加や国の補正予算に伴う国庫支出金の増加等により経常的収入も増加しており、経常的収支については、前年度に比べ黒字幅が拡大している。
- ・ 資本的収支については、資本的収入の減少により、前年度に比べ赤字幅が拡大している。
- ・ 資本的収支の大半を占める公債償還支出と公債発行収入は、県債発行額を抑制してきたことにより、前年度に比べ減少している。

ポイント

平成27年度は、国の補正予算で積み立てた基金の終了に伴う基金繰入金の減少に伴い、資本的収入が減少し、単年度収支は赤字となっているが、前年度に引き続きトータルは黒字となっている。

◆岐阜県連結貸借対照表

作成上の基本的前提

連結の範囲は、以下のとおりとし、各会計基準で作成された貸借対照表を連結している。

- A 普通会計、公営企業会計及び地方公社
- B 出資比率50%以上の地方独立行政法人、公益法人、一般法人及び会社法法人
- C 実質的に県が主体となって関与している一般法人及び会社法法人

なお、上記団体のうち、地方公社、B及びC（合計21団体）は、県議会へ報告がされている貸借対照表を連結している。

単位：億円（構成比）

有形固定資産 21,061 (84%)	負債 18,419 (73%)
	資産・負債差額合計
投資等 1,894 (7%)	6,782 (27%)
流動資産等 2,246 (9%)	
資産合計 25,201 (100%)	負債及び資産・負債差額合計 25,201 (100%)

分析

- ・ 平成27年度末の岐阜県全体の資産合計は、2兆5,201億円で、普通会計ベースに比べ2,522億円多くなっている。
- ・ 連結貸借対照表の資産、負債、資産・負債差額合計は、普通会計貸借対照表の資産、負債、純資産のそれぞれ1.11倍、1.02倍、1.48倍の規模となる。

ポイント

連結対象団体の会計規模に比べ、普通会計の規模が大きいこともあるが、連結状態でも債務超過とはなっておらず、貸借対照表上は健全な範囲内といえる。